



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成25年7月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,569	△2.1	1,552	△1.7	440	746.5	427	—	247	—
25年3月期第1四半期	1,604	△20.9	1,579	△20.6	52	△49.1	29	△69.7	16	△71.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 247百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 16百万円 (△71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	821.29	818.64
25年3月期第1四半期	53.28	53.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	57,700	9,951	17.2	32,989.04
25年3月期	54,944	9,733	17.7	32,268.55

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 9,944百万円 25年3月期 9,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成25年8月2日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	321,480 株	25年3月期	321,480 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	20,023 株	25年3月期	20,023 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	301,457 株	25年3月期1Q	301,457 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成25年8月2日(金)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に持ち直しつつあります。企業部門においては、米国向けをはじめとして輸出に持ち直しの動きが見られ、企業収益も製造業を中心に改善しつつあります。一方、家計部門においては、雇用情勢は厳しさは残るものの改善してきており、個人消費も持ち直しています。先行きについて、企業収益の改善が家計所得や設備投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される反面、依然として海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=94円台前半で取引が始まり、4月4日の日銀金融政策決定会合での追加緩和策の発表を受けて92円台半ばから100円目前まで急激に円安が進展した後、中国の景気減速懸念やボストンマラソン爆破事件を契機とするリスク回避の動き等により95円台後半まで値を戻すなど値動きの荒い状況となりました。その後、5月に入り米国各種経済指標の堅調さやFRBによる量的金融緩和の縮小期待等を背景にドル高円安に転じ、下旬には103円台後半をつけたものの、23日の日経平均株価の急落をきっかけにリスク回避姿勢が強まり、6月中旬にかけて93円台後半まで値動きの荒い状況で円高が進展しました。その後、FRBが量的金融緩和の縮小を発表すると再びドル高円安に転じ、99円台前半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ユーロは円に対して強く、豪ドルは円に対して弱い動きとなったものの、米ドル/円を含めた全体としての変動率は、平成25年1月以降の非常に高い水準が継続する形となりました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、外国為替市場の変動率の高さからカバー取引を行う際のインターバンクスプレッドが拡大し、収益性を圧迫していることに対応し、4月より主要な取扱い通貨ペアの1つであるユーロ/円のスプレッドを拡大いたしました。また、顧客取引システムの面では、急速に増加しつつあるスマートフォンからの取引において顧客利便性の向上を図るため、スマートフォン対応取引ツールである「HyperSpeed Touch」の機能改善を実施するとともに、初心者、ライトユーザー向け商品である「パートナーズFXnano」について、パソコンからの取引ツール「クイック発注ボード」の新規提供や取引数量制限の緩和等大幅な商品性の改善を実施いたしました。更に、これまで成田国際空港及び関西国際空港で行っていた当社グループのユニークなサービスである「外貨両替・受取サービス」について、受取拠点として羽田空港を追加することを決定し、同業他社とのサービスの差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は5,948億通貨単位（前年同四半期比124.9%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は220,361口座（前年同四半期末比23,681口座増）、顧客預り証拠金は42,327百万円（同0.4%減）、有価証券による預り資産額は3,046百万円（同52.3%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高の大幅な増加の一方、インターバンクにおけるスプレッド拡大や相対的に取引高当たり収益性の低い米ドル/円の取引高割合が増加したこと等の要因により取引高当たり収益率が低下した結果1,569百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。一方、営業利益は、大口金融法人顧客に対する外国為替証拠金取引システムのホワイトラベル提供が終了したことに伴い取引関係費が大幅に減少したこと等により440百万円（同8.5倍）となり、経常利益は427百万円（同14.2倍）、四半期純利益は247百万円（同15.4倍）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、「パートナーズFXnano」の商品性リニューアル等に伴いソフトウェアの除却を実施し、14百万円の固定資産除却損を計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (財政状態の変動)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,755百万円増加し、57,700百万円となりました。これは主に流動資産が2,873百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,537百万円増加し、47,748百万円となりました。これは主に流動負債が2,581百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して218百万円増加し、9,951百万円となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金37,863百万円、トレーディング商品（資産）7,955百万円、現金・預金6,191百万円及び短期差入保証金2,025百万円であります。前連結会計年度末と比較して、流動資産は、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の増加1,333百万円、約定見返勘定（資産）の増加1,229百万円及び現金・預金の増加414百万円等により2,873百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産743百万円、ソフトウェア456百万円、長期差入保証金383百万円及び投資有価証券274百万円であります。前連結会計年度末と比較して、固定資産は、外国為替取引システムの機能強化によるソフトウェアや長期前払費用の増加等があった一方、「パートナーズFX nano」の商品性リニューアルに伴うソフトウェアの除却及び減価償却による減少等により118百万円減少しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金42,327百万円、トレーディング商品(負債)2,751百万円及び未払費用1,336百万円であります。前連結会計年度末と比較して、流動負債は、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加3,005百万円があった一方、約定見返勘定(負債)の減少319百万円等により2,581百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務573百万円であります。前連結会計年度末と比較して、固定負債は、リース債務の返済等により43百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,786百万円、資本剰余金1,862百万円、利益剰余金7,150百万円、自己株式△860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加247百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少30百万円があったこと等により218百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により513百万円増加、投資活動により27百万円減少、財務活動により70百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ414百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は4,511百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は513百万円(前年同四半期は62百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上412百万円、減価償却費の計上122百万円、固定資産除却損の計上14百万円及びその他の流動資産の減少額153百万円等の資金増加要因があった一方、外国為替取引関連の資産負債が差引196百万円の資金減少要因となったことに加え、法人税等の支払額29百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円(前年同四半期は62百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入10百万円があった一方、外国為替取引システムの機能追加等のため、無形固定資産23百万円、長期前払費用12百万円の取得による支出がそれぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70百万円(前年同四半期は63百万円の支出)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入1,500百万円があった一方、短期借入金の返済による支出1,500百万円、リース債務の返済による支出42百万円及び配当金の支払額27百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成25年8月2日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0.53円	8.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.53円	8.19円

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	5,776	6,191
預託金	37,777	37,863
顧客分別金信託	160	200
顧客区分管理信託	37,434	37,475
その他の預託金	183	188
トレーディング商品	6,622	7,955
デリバティブ取引	6,622	7,955
約定見返勘定	—	1,229
短期差入保証金	1,997	2,025
先物取引差入証拠金	271	225
外国為替差入証拠金	1,726	1,800
有価証券	5	10
前払金	0	—
前払費用	73	60
未収入金	157	120
未収収益	114	83
外国為替取引未収収益	105	80
その他の未収収益	8	3
繰延税金資産	14	25
その他の流動資産	179	25
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	52,717	55,591
固定資産		
有形固定資産	107	102
建物	45	43
器具備品	62	58
無形固定資産	1,341	1,221
ソフトウェア	531	456
ソフトウェア仮勘定	18	18
商標権	3	3
リース資産	787	743
投資その他の資産	777	785
投資有価証券	269	274
長期差入保証金	383	383
長期前払費用	89	94
繰延税金資産	22	21
その他	11	11
固定資産計	2,227	2,108
資産合計	54,944	57,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	3,011	2,751
デリバティブ取引	3,011	2,751
約定見返勘定	332	12
預り金	164	176
顧客からの預り金	126	118
その他の預り金	37	58
受入保証金	39,321	42,327
外国為替受入証拠金	39,321	42,327
リース債務	172	173
未払金	188	193
未払費用	1,345	1,336
外国為替取引未払費用	1,178	1,168
その他の未払費用	166	168
未払法人税等	35	178
賞与引当金	18	22
その他の流動負債	0	0
流動負債計	44,591	47,172
固定負債		
リース債務	617	573
その他の固定負債	2	1
固定負債計	619	575
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	45,211	47,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,933	7,150
自己株式	△860	△860
株主資本合計	9,721	9,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
新株予約権	5	6
純資産合計	9,733	9,951
負債・純資産合計	54,944	57,700



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2	3
委託手数料	0	1
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	1	0
トレーディング損益	1,592	1,563
外国為替取引損益	1,592	1,563
金融収益	4	2
その他の売上高	4	0
営業収益計	1,604	1,569
金融費用	21	16
売上原価	2	0
純営業収益	1,579	1,552
販売費・一般管理費		
取引関係費	634	259
人件費	256	257
不動産関係費	219	154
事務費	247	283
減価償却費	130	122
租税公課	11	15
その他	26	19
販売費・一般管理費計	1,527	1,112
営業利益	52	440
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	1	0
貸倒引当金戻入額	1	0
賞与引当金戻入額	0	2
その他	0	0
営業外収益計	4	4
営業外費用		
上場関連費用	27	18
その他	0	—
営業外費用計	27	18
経常利益	29	427

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	—	14
特別損失計	0	14
税金等調整前四半期純利益	29	412
法人税、住民税及び事業税	7	175
法人税等調整額	6	△9
法人税等合計	13	165
少数株主損益調整前四半期純利益	16	247
四半期純利益	16	247

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
四半期包括利益	16	247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	247

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29	412
減価償却費	130	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	3
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
株式報酬費用	0	0
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	21	16
固定資産除却損	—	14
預託金の増減額 (△は増加)	△2	△86
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,628	△1,333
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△858	△1,229
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,405	△28
前払金の増減額 (△は増加)	6	0
前払費用の増減額 (△は増加)	18	5
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	37
未収収益の増減額 (△は増加)	32	27
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	130	153
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	10	10
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△809	△259
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	846	△319
預り金の増減額 (△は減少)	△4	12
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,460	3,005
未払金の増減額 (△は減少)	△60	△5
未払費用の増減額 (△は減少)	172	△8
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他	△1	△2
小計	50	546
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△105	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62	513

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△0
無形固定資産の取得による支出	△34	△23
投資事業組合からの分配による収入	4	10
長期前払費用の取得による支出	△23	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	1,500
短期借入金の返済による支出	△1,000	△1,500
リース債務の返済による支出	—	△42
配当金の支払額	△63	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	414
現金及び現金同等物の期首残高	5,063	4,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,874	4,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。